大阪府地域医療機関ICT連携整備事業取組状況について

本事業を活用してシステム導入をおこなった医療機関を対象に、取組状況の調査を行いましたので結果についてご紹介します。

調査対象：平成26年度から平成28年度に当該補助金の交付を受けた15機関

　　　　　（平成26年度2機関・平成27年度5機関・平成28年度8機関）

調査期間：平成29年９月　（再調査期間：平成30年1月（平成29年12月末現在））

調査内容：導入目的、活用状況、導入によるメリット・デメリット、連携実績等

1. ICTシステムの運営方法について

　病院単独は10機関、病院間の共同運営は4機関、その他、病院、市医師会、病院協会等で構成された地域医療連携ネットワーク協議会の運営が1機関となっています。

1. ICTシステムを導入した目的（複数回答）

　　　ICTシステムを導入した目的は、「地域医療への貢献」が最も多く、次いで「効率的な医療提供体制の確保」、「在宅医療の推進」となっています。

　　　地域医療への貢献という病院理念に対し、切れ目のない効果的な医療提供体制を構築するため、地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等と連携を密にする手段としてICTシステムの導入を図ったといえます。

1. 導入後の活用状況（複数回答）

　　　「検査結果の確認等、日常の診療における診療情報の共有」「退院支援」が8機関（53.3％）と最も多く、次いで「入院支援」6機関（40％）、「急変時の対応」3機関（20％）でした。

効果的、効率的な医療提供のための病診連携を強化するツールとして活用されています。

当初想定していた利用率は、「想定どおり」が10機関、「想定を下回る」が3機関、「想定を上回る」「想定をはるかに下回る」がそれぞれ1機関でした。

　　　想定を下回ると答えた機関のうち、利用が伸びない背景として、先方のIT環境により利用に時間がかかる場合や、セキュリティについての認識の差から利用に消極的な医療機関が多いことが影響しているという声がありました。

　　　システム導入後の満足率は、「想定どおり」が11機関、「想定を下回る」が4機関、

　　「回答なし」が1機関でした。利用実績が十分伸びていない機関では、満足率が当初の想定より下回る傾向がありました。また満足率が低いと答えた理由として、共同運営を行っている病院間でのランニングコストの調整をあげた機関が一部ありました。



1. ICTシステム導入におけるメリット・デメリット

　　　ICTシステム導入におけるメリットは、「タイムリーな診療情報提供」が15機関ともっとも多く、次いで、「診療所からの患者紹介の増加」が10機関、「病院とかかりつけ医の役割分担の明確化」が8機関、「逆紹介の増加」「無駄な検査等不要となり医療費削減に効果」が7機関となっています。

「退院調整のしやすさ」や「スムーズな急変時対応」「病床回転率の向上」「平均在院日数の短縮」については、システム導入からの日数が浅く、利用実績が十分でないことが一因とも考えられるため、引き続き検証していく必要があります。



一方、デメリットについては、「情報のやり取りが一方向」が11機関と最も多く、「その都度の連携コストがかかる」が8機関でした。コストについては、ランニングコストを情報開示病院が負担することや、システムの保守料、更新料の負担についての声がありました。



1. 連携実績・利用実績

　　　連携実績のある医療機関数で、最も多かったのは53機関でした。計画時点での連携予定数と比較すると、予定以上の実績があるのは8機関、予定に達していないところが7機関でした。予定に達していない7機関のうち5機関はシステム導入から1年未満となっており、今後の連携について継続して確認する必要があります。

　　　15機関が連携した医療機関等の合計内訳は、市内が226機関（79.0％）、市外（二次医療圏域内）が50機関（17.5％）、市外（二次医療圏域外）が10機関（3.5％）となっており、二次医療圏域内の連携が96.5％と圧倒的に多くなっています。

　　　利用患者数は全体で2706人、うち最も多い機関で811人、平均は180.4人でした。導入年度が早いほど利用実績が伸びている傾向がみられます。

　　　患者を年齢別にみると19歳未満が67人（2.5％）、20～59歳が476人（17.6％）、60～74歳が816人（30.2％）、75歳以上が1347人（49.8％）と、高齢者での活用が多く、今後、急速な高齢化に伴う在宅医療等の需要の増加に対し、ますます病診連携のニーズが高まることが予想されます。

1. 調査結果を踏まえて

○ICT導入により、検査結果値などの診療情報の共有がリアルタイムにできるため、病院と診療所の役割分担が明確となり、画像診断検査等の検査依頼が増加する等、システムの利用ニーズは増加しています。

○ICT連携により、診療所医師だけでなく患者満足度も向上し、診療所からの患者紹介

の増加につながっています。

○今後、高齢化の急速な進展による在宅医療の需要増を踏まえ、病院と診療所のネットワークの強化がより重要になります。診療情報の共有が迅速に行える環境が整うことで、スムーズな急変時対応や退院調整につながり、結果、平均在院日数の短縮や病床回転率の向上につながることを目指しています。